

令和 2 年度 下関市農業集落排水事業特別会計予算

令和 2 年度

下関市農業集落排水事業特別会計予算

令和 2 年度下関市の農業集落排水事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 363,298 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 214 条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表債務負担行為」による。

令和 2 年 2 月 28 日 提出

下関市長 前田 晋太郎

第1表 歳入歳出予算

歳 入		(単位：千円)
款	項	金 額
1 分担金及び負担金		1,411
	1 分担金	1,411
2 使用料及び手数料		107,093
	1 使用料	107,089
	2 手数料	4
3 繰入金		254,793
	1 他会計繰入金	254,793
4 繰越金		1
	1 繰越金	1
歳 入 合 計		363,298

歳 出		(単位：千円)
款	項	金 額
1 農業集落排水事業費		168,582
	1 農業集落排水事業費	168,582
2 公債費		194,666
	1 公債費	194,666
3 予備費		50
	1 予備費	50
歳 出 合 計		363,298

第2表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所改造資金利子等補給	令和3年度から 令和7年度まで	120

令和 2 年度

下関市農業集落排水事業特別会計予算

に関する説明書

1. 歳入歳出予算事項別明細書

(1) 総括

歳入

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額
1 分担金及び負担金	1,411
2 使用料及び手数料	107,093
3 繰入金	254,793
4 繰越金	1
△ 県支出金	-
歳入合計	363,298

前 年 度 予 算 額	前 年 度 対 比
1,411	0
107,565 △	472
266,513 △	11,720
1	0
8,000 △	8,000
383,490 △	20,192

歳出

款	本年度予算額	前年度予算額	前年度対比
1 農業集落排水事業費	168,582	179,677	△ 11,095
2 公債費	194,666	203,763	△ 9,097
3 予備費	50	50	0
歳出合計	363,298	383,490	△ 20,192

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			一般財源
特定財源			
国県支出金	市債	その他	
		168,582	
		194,666	
		50	
		363,298	

(2) 歳入

(単位：千円)

款			本 年 度	前 年 度	比 較
	項	目			
1	分担金及び負担金		1,411	1,411	0
	1	分担金	1,411	1,411	0
		1 集落排水事業費分担金	1,411	1,411	0
2	使用料及び手数料		107,093	107,565	△ 472
	1	使用料	107,089	107,561	△ 472
		1 排水処理施設使用料	107,077	107,549	△ 472
		2 農業集落排水使用料	12	12	0
	2	手数料	4	4	0
		1 排水処理施設手数料	4	4	0
3	繰入金		254,793	266,513	△ 11,720
	1	他会計繰入金	254,793	266,513	△ 11,720
		1 一般会計繰入金	254,793	266,513	△ 11,720
4	繰越金		1	1	0
	1	繰越金	1	1	0
		1 繰越金	1	1	0
△	県支出金		0	8,000	△ 8,000
	△	県補助金	0	8,000	△ 8,000
		△ 農山漁村地域整備交付金	0	8,000	△ 8,000

節		区 分	金 額	説 明
		1 集落排水施設事業費分担金	1,411	集落排水事業受益者分担金
		1 排水処理施設使用料	107,077	排水処理施設使用料
		1 土地使用料	12	土地使用料
		1 排水処理施設手数料	4	督促手数料
		1 一般会計繰入金	254,793	一般会計繰入金
		1 前年度繰越金	1	

(3) 歳出

(単位：千円)

款 項 目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	市債	その他	
1 農業集落排水事業費	168,582	179,677	△ 11,095			168,582	
1 農業集落排水事業費	168,582	179,677	△ 11,095			168,582	
1 一般管理費	28,194	29,335	△ 1,141			28,194	
2 施設管理費	140,388	150,342	△ 9,954			140,388	

区分	金額	説明	目の説明
2 給料	6,279	一般職給 6,279	一般管理業務 一般職 2人
3 職員手当等	3,458	住居手当 240 通勤手当 140 特殊勤務手当 108 時間外勤務手当 227 期末勤勉手当 2,503 児童手当 240	
4 共済費	2,070	共済組合負担金 2,057 互助会負担金 13	
11 役務費	6	手数料	
12 委託料	8,245	収納委託 8,245	
18 負担金補助及び交付金	91	負担金 20 地域資源循環技術センター会費 20 補助金 71 水洗便所改造資金利子等補給補助金 71	
22 償還金利子及び割引料	20	過年度収入払戻金 20	
26 公課費	8,025	消費税 8,025	
8 旅費	15	普通旅費 15	施設管理業務
10 需用費	46,183	消耗品費 989 燃料費 223 印刷製本費 100 光熱水費 31,246 修繕料 13,625	
11 役務費	4,866	通信運搬費 2,965 手数料 1,701 保険料 200	
12 委託料	88,761	機械設備保守委託 16,404 施設管理委託 43,834 清掃委託 591	

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源
						特定財源			
						国県支出金	市債	その他	
	2	公債費	194,666	203,763	△ 9,097			194,666	
		1 公債費	194,666	203,763	△ 9,097			194,666	
		1 元金	166,086	169,582	△ 3,496			166,086	
		2 利子	28,580	34,181	△ 5,601			28,580	
	3	予備費	50	50	0			50	
		1 予備費	50	50	0			50	
		1 予備費	50	50	0			50	

節			目	の	説	明
区分	金額	説明				
		廃棄物処理委託				27,382
		移設委託				550
13	111	使用料及び賃借料				
		土地建物借上料				4
		機械設備借上料				30
		自動車借上料				67
		有料道路通行料				10
15	287	原材料費				
		補修材料				42
		業務材料				245
18	5	負担金補助及び交付金				
		負担金				5
		電波利用料負担金				5
26	160	公課費				
		自動車重量税				160
27	166,086	繰出金				
		公債管理特別会計繰出金				166,086
27	28,580	繰出金				
		公債管理特別会計繰出金				28,580

2. 給与費明細書

給与費

1 一般職 (1) 総括

(単位：千円)

区 分		職 員 数 人	給 与 費			
			報 酬	給 料	職 員 手 当 等	
本 年 度		2		6,279	3,458	
前 年 度		2		6,828	3,293	
比 較				549	165	
職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	本 年 度	240		140		108
	前 年 度		324	211		108
	比 較	240	324	71		

計	共 済 費		合 計		備 考	
	9,737	2,070	11,807			
10,121	2,116	12,237				
384	46	430				
時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	児 童 手 当	
227				2,503	240	
246				2,404		
19				99	240	

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	内訳
給料	549	給与改定に伴う増減分	18
		昇給に伴う増加分	42
		その他の増減分	609
職員手当等	165	条例改正に伴う増減分	28
		その他の増減分	137

説明	備考																
	給与改定の状況 給料の改定率（行政職） 1級 0.78% 2級 該当無し 3級 該当無し 4級 該当無し 5級 該当無し 6級 該当無し 7級 該当無し 8級 該当無し 9級 該当無し 給与改定実施時期 令和元年12月																
	平均昇給率 2.69% 昇給期 1月 号給数別職員数 1号 0人 2号 0人 3号 0人 4号 2人 5号 0人 6号 0人 7号 0人 8号 0人 (計 2人)																
・異動等に伴うもの	職員の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現に在職する職員数</th> <th>増減予定</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>2人</td> <td>0人</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>2人</td> <td>0人</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td></td> <td></td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table>		現に在職する職員数	増減予定	計	本年度	2人	0人	2人	前年度	2人	0人	2人	増減			0人
	現に在職する職員数	増減予定	計														
本年度	2人	0人	2人														
前年度	2人	0人	2人														
増減			0人														
・期末勤勉手当の改正分																	
・異動等に伴うもの																	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	行政職
令和2年1月1日現在	平均給料月額	円 259,850
	平均給与月額	円 277,128
	平均年齢	年 月 32 6
平成31年1月1日現在	平均給料月額	円 390,926
	平均給与月額	円 399,626
	平均年齢	年 月 55 10

平均給与月額は、期末勤勉手当、共済費を除く

イ 初任給

区	分	行政職
高校卒	本市	(初級) 円 154,900
	国の制度	円 150,600
大学卒	本市	(上級) 円 188,700
	国の制度	円 182,200

ウ 級別職員数

区 分		行 政 職	
		職 員 数 人	構 成 比 %
令和2年1月1日現在 職員数 2人	1 級	1	50.0
	2 級		
	3 級		
	4 級	1	50.0
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	2	100.0
平成31年1月1日現在 職員数 2人	1 級		
	2 級		
	3 級		
	4 級	2	100.0
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	2	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	主 任 主任主事 主任技師	課長補佐 主 査	課長補佐 主 査

6 級	7 級	8 級	9 級
課 長 主 幹	部 次 長 参 事	部 長 理 事	部 長 理 事

工 昇給

区 分		行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	2
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B)/(A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	1
		3号給 (人)	1
		4号給 (人)	
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B)/(A) (%)	100.0		

オ 期末勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)
	6 月 (月分)	12 月 (月分)	
本 年 度	2.25	2.25	4.50
前 年 度	2.225	2.225	4.45
国 の 制 度	2.25	2.25	4.50

職制上の段階 職務の等級に よる加算措置	備 考
有	
有	
有	成績に応じ加算措置有

カ 特殊勤務手当

区 分	行 政 職
	%
給料総額に対する比率	1.7
支給対象職員の比率 (令和2年1月1日現在)	0.0
代表的な特殊勤務手当 の 名 称	集落排水施設業務手当

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	交通用具利用者の最高支給額は58,500円

3. 債務負担行為に関する調書

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額	
		期 間	金 額
水洗便所改造資金利子等補給	120		
(過年度議決済分)			
事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額	
		期 間	金 額
水洗便所改造資金利子等補給(令和元年度決定分)	123		

以降の支出予定額等に関する調書(当該年度新規分)

(単位:千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	国県支出金	市 債	そ の 他	
令和3年度から 令和7年度まで	120			120	
当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	国県支出金	市 債	そ の 他	
令和2年度から 令和6年度まで	62			62	

4. 地方債に関する調書

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元 金償還見込額	
1 普通債	1,704,334	1,538,395		162,443	1,375,952
(1) 農業集落排水施設整備	1,704,334	1,538,395		162,443	1,375,952
2 災害復旧債	14,573	10,930		3,643	7,287
(1) 農業集落排水施設	14,573	10,930		3,643	7,287
合 計	1,718,907	1,549,325		166,086	1,383,239